

# Economic Indicators

発表日: 2019年11月13日(水)

## 企業物価指数(2019年10月)

～消費増税の影響を除けば前月比低下、前年比では低下幅が拡大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

(単位: %)

		国内企業物価				最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前期比※	前年比	前年比 (消費税除く)	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2018	10月	0.4	0.6	3.0	3.0	0.7	1.4	0.3	2.5	0.6	0.8	1.7	9.8
	11月	▲0.3	▲0.3	2.3	2.3	▲0.7	0.1	▲0.2	1.9	▲0.1	0.5	0.8	9.3
	12月	▲0.7	▲0.7	1.4	1.4	▲0.9	▲0.9	▲0.5	1.3	▲1.7	▲1.5	▲4.0	3.1
2019	1月	▲0.6	▲0.6	0.5	0.5	▲0.6	▲1.4	▲0.4	0.7	▲2.6	▲3.5	▲5.3	▲2.0
	2月	0.4	0.4	0.9	0.9	0.3	▲0.9	0.3	0.9	1.0	▲1.6	1.2	▲0.7
	3月	0.3	0.3	1.3	1.3	0.4	▲0.3	0.2	1.2	0.7	0.1	1.4	2.4
	4月	0.4	0.4	1.3	1.3	0.5	0.6	0.4	1.3	0.4	0.2	0.4	1.6
	5月	▲0.1	▲0.1	0.7	0.7	0.1	0.2	▲0.1	0.8	▲1.4	▲2.6	▲0.7	▲1.9
	6月	▲0.6	▲0.6	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.5	▲0.5	0.1	▲1.5	▲4.1	▲2.0	▲5.8
	7月	0.0	▲0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.1	▲0.7	0.0	▲0.3	▲0.4	▲4.9	▲1.9	▲8.4
	8月	▲0.3	▲0.2	▲0.9	▲0.9	▲0.2	▲0.8	▲0.2	▲0.5	▲1.2	▲5.7	▲0.5	▲8.4
	9月	0.0	▲0.1	▲1.1	▲1.1	0.0	▲1.0	0.0	▲0.7	0.0	▲6.1	▲0.8	▲9.6
	10月	1.1	1.4	▲0.4	▲1.9	▲0.3	▲2.0	1.1	0.1	0.3	▲6.3	0.7	▲10.5

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

※は夏季電力料金調整後の値。

### ○ 増税分を除けば前月比低下、前年比では低下幅が拡大

10月の企業物価指数は前月比+1.1% (コンセンサス: 同+1.2%、レンジ: 同▲0.2%～+2.0%)、前年比▲0.4% (コンセンサス: 同▲0.3%、レンジ: 同▲1.7%～+0.5%) となった。また、夏季電力料金調整後では前月比+1.4%となった。消費増税の影響を除いた場合では前月比は▲0.4%と低下、前年比では▲1.9%と9月の▲1.1%から低下幅を大幅に拡大させた。一部軽減税率や経過措置の対象品目があったことから、影響は1.5%pt程度となった。消費増税の影響を除けば、国内企業物価は弱い動きが続いている。

消費税を除いた場合の前月比でみると、夏季電力料金終了の影響により電力・都市ガス・水道が前月比▲4.2% (寄与度▲0.28%pt)、薬価改定の影響により化学製品が同▲1.2% (同▲0.10%pt) と低下に寄与した。その他の品目においても目立って上昇に寄与したものはみられない。世界景気は依然として先行き不透明感が強く、影響の大きい商品市況の低迷が続いていることなどから、国内企業物価は引き続き弱い動きとなるだろう。

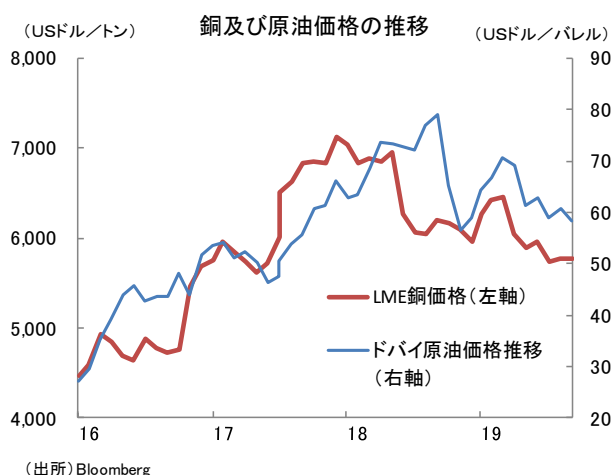
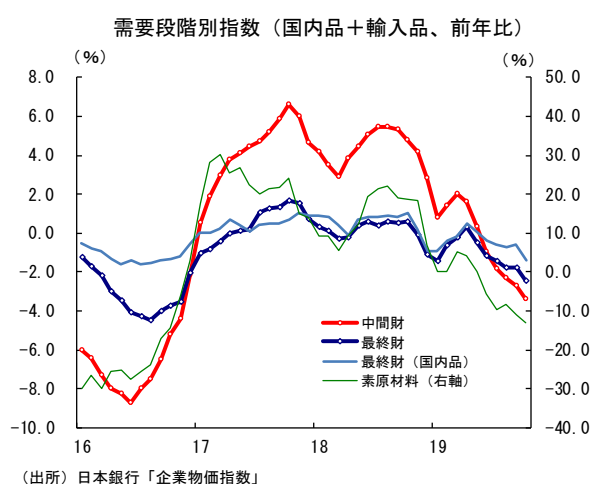
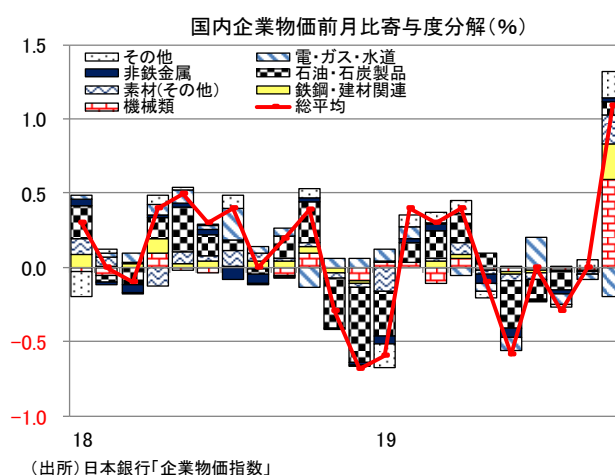
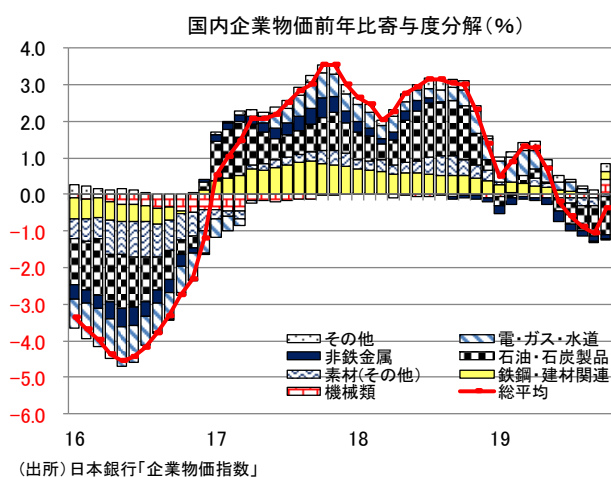
輸入物価指数は契約通貨ベースで前月比+0.1%、円ベースでは前月比+0.7%となった。10月に商品市況がやや持ち直したことや前月比で円安になったことから契約通貨、円ベースともに前月比でプラスとなった。一方で前年比では、昨年と比較して商品市況が依然低水準であることや円高が影響し、契約通貨、円ベースともに低下幅を拡大させている。

## ○ 需要段階別・用途別指数は前年比で下落基調が続く

需要段階別・用途別指数（国内品＋輸入品）をみると、素原材料は前月比+0.8%（前年比▲12.9%）、中間財は同▲0.4%（同▲3.4%）、最終財は同▲0.1%（同▲2.4%）となった。また、消費者物価との関連の深い消費財の国内品は同▲0.3%（同▲2.0%）と下落した<sup>1</sup>。消費財の下落基調は継続しており、消費者物価もその影響を受ける可能性は高い。

## ○ 国内企業物価は先行きも前年割れの動きが継続

前述のとおり、10月の企業物価指数は消費増税の影響を除くと前月比▲0.4%、前年比▲1.9%となった。前年比での低下幅はこのところ拡大しており、弱い結果が継続している。10月は米中協議に進展がみられたことなどから、商品市況の上昇や円安進行がみられたが、依然として先行きの不透明感強い。国内景気についても停滞感が継続しており、需給バランスの改善によって国内企業物価が上昇することは難しいだろう。先行きは引き続き前年割れの展開が続くとみられる。



<sup>1</sup> 需要段階別・用途別指数は消費税を含まないベースで作成されている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。